

# 中国の対外経済活動の活発化について

## 〔目 次〕

### はじめに

1. 最近の貿易動向と特徴点
2. 貿易決済の現状

3. 援助の推移と特色
4. その他対外交流の活発化
5. 背景および若干の展望

### はじめに

文化革命による国内混乱を克服した中国は、70年代に入って、経済合理性を重視した現実的な経済政策に基づき経済建設を積極的に進めているが、対外的にも国際政治情勢の好転や西側企業の対中接近を背景に、貿易・経済援助など各面にわたる活動を一段と活発化させている。

対外貿易の動きをみても70年以降貿易額(米ドル表示)の増勢は顕著で、71年には過去の最高水準を突破、その後も拡大傾向を強めており、数量ベースでみてもこうした拡大基調に変わりはないようである。また最近の特徴点としては、経済成長重視の政策を反映して西側先進国からプラント・大型輸送機械の買付けを活発化している一方、こうした輸入増に伴う外貨手当てのため輸出価格の引上げをはじめとする外貨吸収策に注力していることが指摘される。

とくに日中間においては、地理的、歴史的事情もあり、両三年來の貿易の拡大はめざましく、政府間貿易協定の締結につき大筋で合意をみたほか経済使節団の往来などこのところ経済交流も一段と緊密化しつつある。こうしたおりから中国の対外経済活動状況はきわめて注目されるので、以下その活発化の現状およびその背景等を概観することとしたい。

### 1. 最近の貿易動向と特徴点

#### (1) 推 移

中国の対外貿易の推移をみると、1959年をピークに対ソ関係の悪化、天災の続発などから60年代初期に激減、その後かなり回復しつつあったものの、67～69年には文化革命の推進により再び落ち込んだため、60年代は大勢として停滞を余儀なくされた。しかし70年代に入ってから国内混乱の収束、経済建設の本格化とともに順調な回復を示し、71年には輸出・輸入とも11年ぶりに史上最高記録を更新、72年以後も著しく増勢を強めている(第1表参照)。

(第1表)

中国の対外貿易額推移

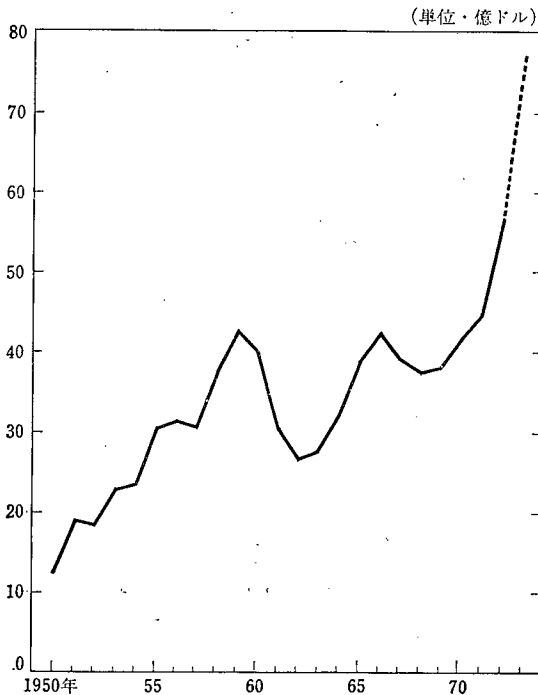
	輸出入総額		うち 主要46か国との 輸出入合計		うち 日 本	
	前年比 増減(Δ) 率		前年比 増減(Δ) 率		前年比 増減(Δ) 率	
	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%
1967年	3,895	Δ 9.2	...	...	558	Δ 10.2
68	3,765	Δ 3.3	...	...	550	Δ 1.5
69	3,828	1.7	2,494	...	625	13.8
70	4,172	9.0	2,750	10.3	823	31.6
71	4,574	9.6	3,010	9.5	900	9.4
72	5,706	24.8	3,827*	27.1	1,101	22.3
73年 1～6月	...	...	...	...	869	65.8

(注) 1. 輸出入総額は輸出 fob、輸入 cif、その他は輸出 cif、輸入 fob。

2. \*一部の国は途中月までの計数。

資料：米国議会報告、外務省推計、大蔵省通関統計等。

## 中国の対外貿易の動向



(注) 1973年の貿易額は、主要相手国との貿易実績に基づき前年比増加率を35%として試算。

資料：米国議会報告、外務省資料等。

すなわち、72年の貿易額の伸びは、外務省推計によれば24.8%(71年、9.6%)に達しており、また73年についても主要6か国(全体に占めるシェア

約4割)との貿易実績(第2表参照)が1～5月、前年同期比60%増の著伸を示していることなどからみて、上半期には全貿易額が少なくとも3～4割の伸びとなっているものと推察される。

ただしこれら輸出入額については、米ドル建で表示されているため、71年末のスミソニアン合意や73年2月の米ドル切下げなどに伴う米ドル減価により増大している面が大きいとはいえず、また世界的なインフレーションの進行から、価格上昇による名目的増加も見のがせないところである。この点につき最近発行された OECD アウトルックは、OECD 諸国の米ドル建貿易額の伸びのうち、米ドル減価による分が72～73年には7～10%に達する(注1)と推定しているほか、自国通貨建の貿易価格も73年には6%近い上昇と見込んでおり、中国についてもほぼ同じ事情(注2)かと察せられる。

このように、最近の貿易動向についてはこうした価格の高騰といった要素を無視できないが、これを除いた数量ベースでみても伸長していることはほぼまちがいないように思われる。すなわち、73年上期の貿易額の伸びをかりに前記推定のごと

(注1) OECDアウトルック(1973年7月)によると、OECD諸国の貿易伸び率は次のとおり。なお、米ドル建貿易額の伸びは、SDR建貿易額と米ドル減価分に分解される。

	1971年	1972年	1973年 (見通し)
米ドル建貿易額	+ 11.5%	+ 18.6%	+ 28.5%
SDR建	+ 9.6	+ 11.2	+ 17.0
米ドル減価分*	1.7	6.7	9.8
自国通貨建価格**	+ 3.2	+ 1.9	+ 5.7
米ドル建価格**	+ 5.0	+ 8.1	+ 13.7

\* 米ドル建貿易額のうち米ドル減価による寄与分を試算。

\*\* 輸出価格を加重平均。

(注2) 中国の貿易相手国の対米ドル平均切上げ率(中国の貿易に占める各国別シェアで加重)は、次のとおりOECD諸国の対米ドル平均切上げ率(対世界貿易シェアで加重)と大差ない。こうした事情などから中国の米ドル建貿易価格上昇率をOECDアウトルックによる価格上昇率とほぼ同じものとしてもさしつかえあるまい。

	スミソニアン調整*	73年2月米ドル切下げ**
中国の貿易相手国の平均切上げ率	9%	10%
OECD諸国の平均切上げ率	8	14

\* 原則として71年5月以前の平価とスミソニアン・レートとの対比。

\*\* スミソニアン・レートと73年6月末のレートとの対比。

(第2表)

主要国との貿易額<sup>(注1)</sup>

	1971年		1972年		1973年	
	百万ドル	前年比増減(Δ)率	百万ドル	前年比増減(Δ)率	百万ドル	前年同期比増加率
日 本	900	9.4	1,101	22.3	1~6月 869	65.8
西ドイツ	218	△ 13.1	271	24.3	1~6月 204	61.9
フランス	182	20.5	165	△ 9.3	1~5月 89	36.3
英 国	146	△ 22.3	167	14.4	1~5月 114	79.7
イタリア	118	△ 1.7	161	36.4	1~2月 29	26.5
カナダ	217	45.6	311	43.3	1~3月 69	2.1倍
米 国	5	2.5倍	92	18.4倍	1~5月 105	8.6倍
豪 州	66	△ 60.0	99	50.0	1~3月 46	2.0倍
香 港	560	17.2	709	26.6	1~5月輸出のみ 379	48.6
計	2,412	3.7	3,076	(注2) 27.5	(注3) 1~5月6ヵ国計 (1,528)	(60.2)

(注1) 相手国側統計による(中国の輸出 cif、輸入 fob)。

(注2) 9ヵ国計のシェア54.4%。

(注3) 日本、西ドイツ、フランス、英国、米国、香港(輸出のみ)の73年1~5月の合計。この6ヵ国のシェアは72年44.3%。

資料：外務省資料、Direction of Trade 等。

く3~4割と想定し、中国の米ドル建貿易価格の上昇率も前記 OECD アウトルックによる価格上昇率と同じものとするならば、貿易数量の伸びは72年で15%前後、73年上期で15~25%程度となり、70、71年における5%程度の伸びをかなり上回るることとなる。

こうした貿易数量の増加要因を輸出入別にみると、まず輸出ではここ数年来の国内生産の拡大に伴い軽工業品が増加しているほか、中国品ブームを背景に美術工芸品など特産品の伸びが目だっている。一方輸入では、国内経済建設のための資材、機械類の伸長に加え、71~72年にかけて大量成約をみた航空機の一部(トライデント)のデリバリー開始(73年初以降)や72年の農業不振に伴う穀物輸入(小麦、71年1.9億ドル、72年3.3億ドル、73

年4億ドル以上の見込み)の増大が指摘されよう。

なお対日貿易について、米ドル建価格上昇率を試算<sup>(注3)</sup>してみると、73年1~5月には前年同期比30%前後(前年同5%前後)の急騰をみせているが、米ドル建貿易額からこうした価格要因を除いた数量の伸びをみても、72年は前年比20%前後、73年1~5月も前年同期比15%前後と71年(前年比5%前後)をかなり上回る増勢を示している。これは72年には生糸の対日輸出が著増し、また73年1~5月は

鉄鋼の対日輸入や中国特産品(絹織物等)の対日輸出が好伸しているためである。

## (2) 最近の貿易面における特徴的傾向

## イ. プラント類輸入の増加

ここ1~2年、中国は第4次5ヵ年計画の推進を背景にプラント、大型輸送機械を大量に買い付けていることが注目される。

まずプラントは、日本から石油化学ないし合成繊維関連を中心として、すでに昨年末末、総額約3億ドルの輸入成約(デリバリーは74~75年中心)をみたほか、鉄鋼プラントを中心に総額7億ドルにのぼる案件が商談中といわれ、一方西欧諸国との間でも、石油化学、肥料関連を中心にプラント成約の進捗が伝えられている(判明分のみで2億ドル前後、デリバリーは75~76年中心)。また日本

(注3) 主要輸出入品目(カバレッジ、輸出72.3%、輸入66.9%)の円建単価騰落率を72年金額ウェイトで加重平均することにより、全体の円建単価騰落率を算出。これを米ドル為替相場変動率で調整し、米ドル建単価騰落率を試算すると次のとおり。

	1972年	1973年1~5月
日本の輸出	+ 1.6%	+ 20.4%
日本の輸入	+ 3.2	+ 48.4
貿易全体*	+ 2.2	+ 31.8

\* 輸出入単価を加重平均。

からのしゅんせつ船など船舶の買付けもこのところ活発化している(判明分のみで1億ドル前後、すでに引渡し中)。

さらに中国は、航空網の整備による国威高揚と外貨獲得をねらって、航空機の買付けを活発化させており、成約額は4億ドル強(デリバリーは73～74年中心)にのぼっている。

#### ロ. 貿易収支の黒字縮小

中国の貿易収支構造をみると、従来西側先進国に対しては、経済建設のための基礎資材の輸入を中心に入超、発展途上国に対しては、農産加工品や軽工業品の輸出により出超となっており、全体としてはおおむね若干の黒字を確保していた。こうした傾向が大きく変わったとはいえないが、注目されるのは、73年に入って黒字幅の縮小がうかがわれることである。すなわち、主要6か国(日本、香港、西ドイツ、フランス、英国、米国の6

(第3表)

#### 主要国との貿易実績(注1)

(単位: 百万ドル)

		1971年	前年比 増減(Δ)率	1972年	前年比 増減(Δ)率	1973年 1～5月	前年同期 比増加率
			%		%		%
中国 の 輸 出	香 港	550	17.7	690	25.4	379	48.6
	日 本	322	26.9	491	52.4	290	56.6
	西 ド イ ツ	87	3.1	106	22.1	55	31.1
	フ ラ ン ス	71	1.3	105	48.0	54	28.2
	英 国	77	△ 4.2	89	15.3	42	17.2
	米 国	5	9.9倍	32	6.6倍	25	25.0
6 か 国 計		1,112	16.2	1,513	36.1	845	47.7
中国 の 輸 入	日 本	578	1.5	610	5.6	390	45.6
	西 ド イ ツ	131	△ 22.0	165	26.4	106	68.2
	フ ラ ン ス	111	37.9	60	△ 46.4	35	50.8
	英 国	69	△ 35.5	78	13.0	72	2.6倍
	米 国	0	△ 85.7	60	602倍	80	400倍
	5 か 国 計	889	△ 3.9	973	9.4	683	78.8
貿易 収 支	上記6か国計(注2)	54		326		1～5月年率換算77	
	そ の 他	0		△ 173		—	
	合 計	54		153		—	

(注1) 輸出入額は相手国統計による(中国の輸出 cif、輸入 fob)。

(注2) cif/fob の比率を輸出1.107、輸入1.070として輸出 fob、輸入 cif、に調整したもの(第1表のうち輸出入総額と同一ベース)。

か国。全体に占めるシェア、輸出入とも4割強)との貿易実績(第3表参照)をみると73年1～5月には、輸入が前年同期比79%増(72年の対71年比9%増)と輸出(同48%増、72年の対71年比36%増)を大幅に上回る著増をみせており、これら実績などから勘案すれば、貿易収支(輸出fob、輸入cifベース)は72年に153百万ドルの黒字(71年同54百万ドル)となったあと、73年上期にはかなりの黒字幅縮小をみたものと推測される。また、今後も穀物、航空機、船舶、プラントなど大口輸入の著増から、こうした黒字の縮小傾向はいっそう強まり、場合によっては赤字転換の可能性もある。

#### ハ. 外貨獲得態度の積極化

こうした輸入増大に伴う外貨手当てのため、中国はこのところ輸出価格の引上げをはかるとともに、外貨獲得に一段と注力しはじめている。

すなわち同国の輸出品は従来低価格を競争の武器としていたといわれているが、73年の春季広州交易会では「国際市場価格での取引」を強調し、その引合い価格を一挙に生糸2倍(前季比、以下同じ)、綿布類40～60%、繊維2次製品70～80%、食品20～30%、美術工芸品数倍と引き上げるに至った。これは、①中国の輸出品に農産物関連のものが多いため輸出数量を伸ばすのに限界があること、②西側諸国の中国品ブームを背景とする需要の高まりに加え、世界的インフレーションの進行もあって、西側諸国が値上げを受け入れやすい環境

にあること、などによるものと思われる。

ちなみに、中国の米ドル建対日輸出価格上昇率を試算してみると、73年1～5月には前年同期比50%前後(72年、5%前後)に達している(前出注3)(注4)。これは生糸、書画などの値上げによるところが大きく、とくに書画の単価は73年1～5月に前年同期比8倍の急騰を示しているのが注目される(日本向け輸出総額の増加に占める書画の寄与率は23%＜円ベース＞)。

また、香港においても中国系銀行等が同地で資金を吸収し、これを原資として北京への外貨送金増大をはかる動きが活発化している。すなわち、中国系銀行が73年初来2度にわたり元建預金金利の引上げ(1月および3月、それぞれ一律0.5%)を行ったほか、同年5月からは中国系保険会社(代理店として中国系銀行)が元建生命保険の取扱いを開始した。さらに中国系百貨店が73年初来、広告宣伝を活発化したり、食料品の価格引上げを行っているのも目につく。このほか、中国銀行は西欧諸国の銀行に対し、外貨預金の預け入れを勧誘していると伝えられる(注5)。

## 2. 貿易決済の現状

### (1) 元決済の推進

中国と西側先進国との貿易決済には従来ドルを使用できなかったため、英ポンドまたはフラン

ス・フラン等が使用されてきたが、67年11月の英ポンド切下げ以来国際通貨不安を背景に、中国は為替リスクを回避するとともに元の国際的信用向上のねらいもあって、元決済の導入を各国に提案、70年以降中国銀行と英国、西ドイツ、フランス等西側諸国の銀行との間に元決済協定の締結が行われた。

わが国との間でも、英ポンド決済が中心であったため、このような動きをながめて、民間業界に円元決済採用を要望する声が高まっていたが、日中政治情勢の好転もあって、72年8月以降73年初めにかけて中国銀行とわが国主要外国為替公認銀行との間で円元決済協定が締結された。なお、これら協定の有効期限が1年であるため、最近では、協定の一部改定および更新(注6)が行われている。

ちなみに、中国の対共産圏貿易はルーブル建のバーター貿易方式で行われているため、決済通貨の問題は生じない。

なお、中国銀行と西側主要国銀行の間では、元の先物取引、相互の預金に対する付利、中国銀行による元の当座貸越などが行われている模様であるが、わが国銀行の間ではいずれも行われていない。

### (2) 元決済の現状

#### イ. 元決済のウエイト

中国の西側主要国との貿易に占める元決済のウ

(注4) なお、中国の対日・元建輸出入価格を試算してみると、73年1～5月で輸出価格(前年同期比+35%前後)のみならず輸入価格(同+10%前後)も大幅上昇をみているが、同国では輸出入価格と国内価格の体系は原則として切り離されており、上記輸出価格アップは外貨獲得増のため同国が交易条件の好転を図ったものである。

(注5) 73年6月、北京の外国人用物資・サービスが大幅に値上げ(たとえばホテル・タクシー代は2倍)されたのも、こうした外貨吸収活動の一環としてとらえることができる。

(注6) 円元決済協定の改定内容は次のとおり(当初協定の内容については47年10月号「中華人民共和国の経済動向」参照)。なお下記(1)のみ運用上の改定。

- (1) 対顧客レートは実勢レート(中国銀行が定める元・ポンドの公示レート、ニューヨークにおけるポンド・ドル相場と東京におけるドル・円相場とから裁定したレート)による(従来は円・元の公示レートから算定し、実勢レートとの差額を別途調整)。
- (2) 貿易外取引についても貿易取引と同じ扱いとする(従来は明文化されておらず、事実上貿易取引と同じ扱い)。
- (3) 協定は3か月前までにいずれかから更改の申し出がない場合、自動的に更新される(従来は1年ごとに更新交渉が必要)。

(第4表)

## 西側諸国との貿易における元決済状況

相手国	輸 出	輸 入
日 本	ほとんどすべて元	ほとんどすべて元
英 国	〃	大部分英ポンド
西 ド イ ツ	元80%、マルク20%	元40%、マルク60%
フ ラ ン ス	ほとんどすべて元	大部分
ス イ ス	元が50%以上	フランス・フラン
イ タ リ ア	原則として元	元が50%以上
カ ナ ダ	大部分元	原則としてリラ
香 港	ほとんどすべて元	不 明
		—

資料：「欧米諸国と中国との経済関係」(JETRO)等。

エイトは相手国により区々であるが(第4表参照)、総じてみれば輸出は元決済が過半を占めている。一方輸入は、おおかたの国で輸出国通貨のウエイトが半分を超えているのに対して日本のみほとんどすべて元決済であるのが目だっている。これは、中国側が対日輸入決済に円を使用することにより円の切上げリスクを負うことを警戒しているためとみられている。

(第5表)

## 中国元の主要国通貨に対する為替レートの動き

(単位・各国通貨100単位当り元)

	ドル切下げ直前	取引再開直後	最近時	元の切上げ(切下げ△)率		
	1973年 2月10日 (A)	1973年 2月15日 (B)	1973年 8月22日 (C)	$\frac{A}{B}$	$\frac{B}{C}$	$\frac{A}{C}$
米 ド ル	221.74	205.02	193.26	8.2%	6.1%	14.7%
英 ポ ン ド	524.63	504.25	480.98	4.0	4.8	9.1
ド イ ツ・マルク	69.66	69.66	79.24	0	△12.1	△12.1
フ ラ ン ス・フラン	43.86	43.86	45.38	0	△ 3.3	△ 3.3
ス イ ス・フラン	61.29	59.99	65.19	2.2	△ 8.0	△ 6.0
香 港 ド ル	38.99	38.99	37.71	0	3.4	3.4
日 本 円	0.7362	0.7677	0.7279	△ 4.1	5.5	1.1
(1元当り円)	(135.84)	(130.25)	(137.38)			

- (注7) 1. 1967年11月英ポンド切下げ時………対英ポンド切上げ(16.7%)。  
 2. 1971年12月スミソニアン調整時………英ポンド、フランス・フラン(いずれも金価値維持)に対して不変\*。  
 3. 1973年2月米ドル切下げ時………対米ドル切上げ(8.2%)。フランス・フラン、ドイツ・マルク(いずれも金価値維持)に対しては不変。

\* 対米ドル・レートは1972年9月から発表。

## ロ. 元の為替レートの推移

元と西側諸国通貨との交換レートは、中国側が一方的に決定しているのが現状である。

元レートについて中国側では、

- ①元の価値は安定している、  
 ②元は特定国通貨にリンクしていない、  
 ③元レートの変更は、西側通貨の為替相場の落着き方を見きわめたうえでを行い、その際貿易面への影響を考慮する、

といった点を西側関係者に説明しているだけであり、具体的な設定方式を明らかにしていない。ただ実際の元レートの推移をみると、67年11月の英ポンド切下げ、71年12月のスミソニアン通貨調整、73年2月の米ドル切下げに際しては、中国はあたかも金に対する平価をみずから設定し、金価値を維持しているかのように、金平価維持国の通貨に対しては元レートを据え置き、金平価切下げ国の通貨に対してはその切上げを行っているケースが多かったようである(注7)。また73年2月、西

側通貨のフロート移行後は元レートがかなりひん繁に変更されているが、それらの動きをならしてみると、対英ポンド、米ドルではかなりの切上げ、対ドイツ・マルクでは大幅切下げとなっている反面、フランス・フランなどに対しては小幅の調整にとどまっております(第5表参照)、結局元レートはどちらかといえば大陸通貨(たとえばフランス・フランなど)とパラレルに操作

されているようにうかがわれる。

この間円元レートは72年9月から発表されているが、73年2月の米ドル切下げ時にもさほど大幅な変更はみられず、最近までのレートは当初レート(1元=135円84銭)の上下6%前後<sup>(注8)</sup>の限度で変動するかたちとなっている。

こうした円元レートの推移からみて、現行の円元決済方式は、日本側としては円切上げリスクの回避に貢献するかどうかは不明ながら、米ドルや英ポンドの切下げリスク回避にかなり役だったことはいなめず、最近における日本の中国向けプラント輸出活発化の要因の一つとして、円元決済の採用が挙げられているのもそのためである。

### 3. 援助の推移と特色

#### (1) 推 移

中国の経済援助は66～69年の文化革命期にはき

(第6表)

地 域 別 対 外 経 済 援 助 の 推 移

(単位・百万ドル、カッコ内は年平均)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	計	共 産 圏
1956～60年	134	20	26	—	180( 36)	53～65年 1,224( 94)
61～65	217	125	274	—	616(123)	66～69年 540(135)
66～69	113	48	63	—	224( 56)	
70年	212	43	454	—	709	325*
71	89	39	295	44	467	100
72	77	191	161	117	546	…
73年1～6月	—	23	320	—	343	…
累 計	842	489	1,593	161	3,085	2,189

(注) 1. 地域別国数は次のとおり。

アジア8、中近東6(マルタを含む)、アフリカ19、中南米3、共産圏7。

2. \*印には、アルバニア、北朝鮮に対する規模不明の大型借款は含まれない。

資料：米国議会報告、中国経済研究月報(JETRO)、CHINA TRADE REPORT など。

わめて低水準に推移したが、70年以降急増に転じ、72年および73年1～6月も高水準を持続している。56年以降73年6月までの援助約束累計額は53億ドル以上<sup>(注9)</sup>(うち70年以降25億ドル以上)にのぼっており(第6表参照)、そのうち非共産圏向けは31億ドル、共産圏向けは22億ドル(71年末までの累計)以上と推測されている。

#### (2) 特 色

##### イ. 基本的方針

中国の経済援助に関する基本的方針は、64年初めに周恩来首相が発表した、いわゆる「中国経済技術援助の8項目」の原則<sup>(注10)</sup>に示されており、被援助国の立場に立って相手方に有利な援助を供与するとの方針を標ぼうしている。

なお、経済援助といえども政治的配慮が優先することはいずれの国でも同様であろうが、中国の場合には、同国の対外威信の高揚やソ連に対抗し

て友好国を増やそうとの政治的意図がすこぶる強い点特徴的であり、最近の事例を見てもソマリア(71年)、モーリシャス(73年)向けはソ連のインド洋進出に、マルタ(72年)向けはその地中海進出に対抗しようとのねらいを秘めているとの見方が一般的である。

##### ロ. 発展途上国向け援助条件

中国は発展途上国に対して当初かなりの贈与を行っていたが、相手国の自主独立心を

(注8) 円元レート発表(72年9月)以来最近までの元レートの最高は1元144円78銭(7月10日、当初レート135円84銭比+6.6%)、最低は同128円25銭(3月17～19日、当初レート比-5.6%)。

(注9) もっとも、発展途上国向け援助のディスパース率(実行額/約束額)はかなり低い点注意を要する(71年末で4割弱といわれる)。

(注10) 8原則の内容は次のとおり。

- ①平等互惠、②被援助国の主権尊重、③借款は低利ないし無利子、④被援助国の自力更生による発展を援助、⑤効率が良く、被援助国の蓄積をふやすプロジェクト、⑥最良の質の設備、物資を国際価格で提供、⑦被援助国の技術者の育成、⑧中国が派遣する専門家は特殊待遇を受けない。

損なうものであるとの見地から最近では借款を援助の原則としている(贈与比率は累計で約2割、DAC加盟国の政府ベース援助では約6割)。

その借款の条件は、据置き期間(5～10年、DAC平均4～6年)、返済期間(約10年、DAC平均28.7年)などの点では西側に比べ必ずしも有利とはいえないが、原則として、①無利子であること(DAC平均年2.8%、日本年3.5%)、②被援助国の生産物で返済できること、など被援助国の受け入れやすいきわめて有利なものとなっている。

#### 4. その他対外交流の活発化

##### (1) 貿易協定の締結進捗

中国は文化革命前までに42か国との間に通商航海条約ないし政府間貿易協定を締結していたが、66～70年には、文化革命のため外交不在の状態で、新規締結の動きはほとんどみられなかった。

貿易協定調印の動きが再び活発化したのは71年以降で、それから73年7月までの間に16か国との間に協定締結をみたほか、日本との間でも協定の太筋について合意をみたといわれる。いうまでもなく、協定の目的は、相互に最恵国待遇を供与するほか、取引目標、方法等を政府レベルで確認すること(注11)により貿易の発展を図ることにあるが、最近の傾向として相手国との輸出入均衡がうたわれていない例が増えているようであり、中国は自由諸国との間では、縮小均衡をもたらしがちな2国間収支均衡の原則を修正しつつあるようにうかがわれる。なお中国は工業所有権保護同盟条約に加入していないが、実際の商談において、契

約代金の中にノウハウ料を織り込むなど、西側先進国の工業所有権尊重の方向に動いてきていることが指摘されている。

##### (2) 代表団の往来活発化

71年秋以降中国の国際的地位の上昇に伴って、西側諸国との多面的な経済交流も活発化している。最も注目されるのは、各国との経済代表団の往来がひん繁になっていることで、71年から72年前半にかけては西側諸国からの民間ベース代表団の訪中する例が多かったのに対し、72年後半からは中国側から工業技術視察団等の派遣が目だつに至っている(注12)。

いま一つ見のがせないのは、工業展览会等の開催が活発となっていることであろう。すなわち、西側先進国からの機械類売込みの積極化を映じ、中国主要都市において大規模な工業展(注13)があいついで開催をみ、他方中国側も、イタリア、ノルウェー、メキシコなどの各国で中国商品見本市を挙行、明年には米国、日本などでその開催を予定している。

いずれにせよ、このような多面的な経済交流は、今後さらに活発となり、貿易の拡大に大きな影響を及ぼしていくことはまちがいないものと推察される。

##### (3) 中国銀行の対外コルレス拡充

中国銀行は中国で唯一の外国為替銀行であり、前述のように、70年以降西側諸国の銀行と元決済協定の締結を推進してきたが、最近外国の銀行との間でコルレス契約を結ぶことに積極的となっている。たとえば72年後半から73年前半にかけて日

(注11) 西ドイツ、豪州との貿易協定(いずれも73年7月調印)は有効期間が2年(西ドイツ)～3年(豪州)で、協定の骨子は次のとおりと伝えられる。

(1) 双方が原則として最恵国待遇を供与しあう。

(2) 取引は国際価格による。

(3) 支払通貨は、両国通貨および両国当事者が合意した交換可能通貨とする。

(注12) 香港筋の情報によると、中国が西側諸国へ派遣した各種の代表団(文化・学術関係を含む)は、72年1～6月の106件から73年1～6月には230件に激増。

(注13) スウェーデン工業展览会(72年4月)、カナダ貿易展(72年8月)、イタリア工業展(72年10月)、イギリス工業技術展(73年3月)、日本自動化電子機器・医療器械展览会(73年7月)。



本の外国為替公認銀行との間にコルレスの設定が進捗し、現在20行に達しているほか、最近では米国のチェースマンハッタン銀行や、フィリピンのフィリピン・ベテランズ銀行(いずれも73年7月)など従来コルレス先のなかった国の銀行との間でもその締結につき合意をみたと伝えられる。

## 5. 背景および若干の展望

最近における対外経済活動活発化の背景を理解するためには、60年代におけるこれが停滞の要因をみておく必要があるものと思われる。60年代における停滞については、もちろん60年前後の大災害や60年代後半の文化革命による国内混乱の影響なども看過できないところであるが、これらの非常事態を一応除外すれば、停滞をもたらした要因は次の3点にしばられよう。

その1は中ソ対立の激化である。60年の中ソ経済断交により、ソ連からの援助は打ち切られ、中ソ間の貿易は激減したが、このことは50年代において対ソ貿易依存度が高かった(50%前後)だけに、中国の貿易が60年代を通じて伸び悩んだ最大の要因であったといえる。

その2は西側諸国との国際政治関係が緊張を続けたことである。米国の主唱による西側諸国の中国封じ込め政策が、インドシナ戦争などのために60年代にも転換されず、西側諸国との貿易拡大を妨げる主因となったことは周知のとおりである。

その3は中国による自力更生政策の推進である。前記ソ連の経済断交により、経済建設の再出発を余儀なくされた中国は、イデオロギー上の問題もあり、ただちに西側との接近、通商拡大に踏み切ることはできず、むしろ西側の封じ込め政策に対抗するためあって採用したのが、自力更生の方針であったといえよう。しかしこの結果、近

代工業設備・技術の導入に立ち遅れ、同国経済が長期的停滞を余儀なくされたことはいなめないところである。

70年代に入って、上記3要因のうち、対ソ関係については依然として改善の兆しがみられず、むしろ60年代末の国境における軍事衝突により対ソ警戒心が強まっているのが現状(注14)である。しかし他の2要因については、70年代に入って大きな変化が現われており、これが対外経済活動の活発化をもたらす主因となっている。

すなわち、まず国際政治情勢に転換をもたらしたのは米中の接近であるが、これを契機として中国の国際政治上の地位は急速に向上し、71年秋には国連に復帰する一方、これと相前後して中国の承認国も大幅に増加した(73年7月末現在、承認国数90)。中国のように政治と経済が不可分一体の国においては、こうした対外政治関係の改善が対外経済関係に及ぼす影響はきわめて大きく、たとえばわが国との場合でも、国交の正常化がその後の貿易促進に大きく寄与していることは疑いをいれないところである。なお中国の対外経済活動活発化は、こうした対外政治関係の好転の結果であると同時に、同国が諸外国との友好関係を補強し、確立する手段として、積極的に推進している面も見のがせない。発展途上国に対する援助供与や、西側先進諸国に対する石油資源の輸出などは、その好例といえよう。

一方、国内政策の面では中国は依然として自力更生のスローガンを掲げているものの、実際の施策運営をみると、数年来かなり顕著な変化が出てきており、経済成長に必要な技術・設備のうち同国が立ち遅れているものは西側先進諸国から積極的に導入しようという柔軟かつ現実的な姿勢がうかがわれる。

(注14) 近年における中国の対外援助については、ソ連に対抗する意図がきわめて濃厚といわれており、対ソ警戒心の高まりが、中国の対外援助増大という形で対外経済活動の活発化をもたらしている面も否定できない。

これらの諸事情からみて、中国の対外貿易は今後西側諸国を中心に拡大基調を持続するものと思われるが、一方貿易拡大を制約する要因も無視できない。その1は中国が西側諸国全体との関係では輸出入均衡主義をとっていることである。最近のプラント類輸入成約盛行をみると、短期的には同国は貿易均衡にとらわれない方針とも推測されるが、長期的にはやはりこの点を重視するものと思われる。その2は中国が借款の受入れを拒否していることである。中国は延払信用については国際的商慣習として従来から受け入れているが、借款については拒否的態度を貫いており、外貨準備に余裕が乏しい(米国議会報告によれば約7億ドル)だけに、この点が変わらないかぎり輸入の制約要因ともなりかねないであろう。

したがって、貿易規模の拡大は結局のところ中国の輸出能力いかんによる面が大きいといえよう。この点同国の輸出商品は農産加工品や軽工業品が大宗を占めるが、農業生産の拡大には限度があるほか、繊維など軽工業品も輸出余力に若干の

疑念もあり、技術の立遅れから国際競争力もいまだ十分とはいえない。石油などの資源は埋蔵量が豊富であるだけに、開発が進捗し輸出余力が増大すれば、今後有力な輸出商品となりえようが、目下のところはこれが輸出増に大きな期待はかけにくいように思われる。

このようにみてくると、中国の対外貿易は今後拡大の方向をたどることはまちがいないとしても、その貿易政策に変化がないかぎりその拡大には限度があることはいなめないようである。

なお日中貿易については、中国の貿易全体に占めるシェアは最近20%程度(65年ごろ15%弱)に拡大しており、とくに中国の輸入に占める日本のシェアは3割に近づいているが、①わが国と中国との歴史的地理的緊密さ、②日本品の国際競争力の強さ、③貿易の相互補完性、などの諸点を勘案すれば、当面のところ同国貿易全体の伸びを上回る増勢を続け、貿易シェアを漸次高めていくものと予想される。